



平成 28 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 8 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画担当 (氏名) 山梨 広一 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 2 月期第 1 四半期	2,019,417	17.9	34,913	55.4	35,784	42.2	5,020	283.1
27年 2 月期第 1 四半期	1,713,032	17.2	22,471	△35.3	25,167	△34.0	1,310	△90.1

(注) 包括利益 28年 2 月期第 1 四半期 27,909百万円(342.5%) 27年 2 月期第 1 四半期 6,306百万円(△85.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年 2 月期第 1 四半期	6 01	5 89
27年 2 月期第 1 四半期	1 56	1 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 2 月期第 1 四半期	8,203,572	1,871,801	14.7	1,447 05
27年 2 月期	7,859,803	1,829,980	15.3	1,443 97

(参考) 自己資本 28年 2 月期第 1 四半期 1,209,366百万円 27年 2 月期 1,206,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 2 月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年 2 月期	—	—	—	—	—
28年 2 月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※27年 2 月期の配当は、中間で普通配当 13 円、記念配当 1 円、期末で普通配当 13 円、記念配当 1 円であります。

3. 平成 28 年 2 月期の連結業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000,000	13.0	175,000	23.8	165,000	8.2	42,500	1.0	50 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	871,924,572株	27年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	36,176,545株	27年2月期	36,514,815株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	835,551,997株	27年2月期1Q	838,036,620株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (28年2月期1Q: 5,765,400株、27年2月期: 6,118,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	14

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表	15
(1) 要約貸借対照表	15
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表	16
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表	17
2. 要約連結損益計算書	18
(1) 要約損益計算書	18
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書	18
(3) 総合金融事業の要約損益計算書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2015年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益2兆194億17百万円(対前年同四半期比117.9%)、営業利益349億13百万円(同155.4%)となり、第1四半期として過去最高の営業収益及び営業利益となりました。経常利益は、357億84百万円(同142.2%)、四半期純利益は、50億20百万円(同383.1%)となりました。

当第1四半期は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は総じて回復基調となりました。個人消費については、ガソリン価格の値下がりや雇用環境の改善に伴い、消費者マインドに持ち直しの動きが見られましたが、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まる等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社は、さらなる成長及び業績向上を目指し、グループ共通戦略として掲げる「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」それぞれの成長領域へ集中的に経営資源を配分するとともに、「GMS(総合スーパー)改革」や「SM(スーパーマーケット)改革」等の重要課題への取り組みを進めました。

<グループ共通戦略の推進>

- イオンリテール株式会社は3月、東京・埼玉・千葉県下に計117店舗を展開する小型DS(ディスカウントストア)「アコレ」、及びイオンのSC(ショッピングセンター)内を中心に13店舗を展開する雑貨専門店「R.O.U」をそれぞれ新会社に事業分割しました。これら分割による機動的な経営体制の確立により、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズへの対応を強化するほか、人口が集中する都市部での多店舗展開を推し進め、同商圈における早期のドミナント形成を図ります。
- イオン株式会社及びイオンモール株式会社は5月、インドネシアの首都ジャカルタ南西部に位置するBSD地区に、当社グループの同国第1号店となる地区最大級のSC「イオンモールBSD CITY」を開設しました。同地区は、住宅地やSC、大学、大型展示場等を備えた大規模複合開発地域として今後の経済発展が期待されるエリアであり、当社グループは、本開設を機とする同国での一層強固な事業基盤の構築に努め、アセアン地域での高成長と収益向上を目指します。

<重点課題への取り組み>

- 国内各地域における小売事業の運営・組織体制を再構築し、それぞれの地域で「ベストローカル」を実現する体制への進化を目指し、株式会社ダイエーは4月、イオン北海道株式会社、マックスバリュ北海道株式会社、イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社、及びイオンリテール株式会社との間で、同社が有するGMS事業の一部及びSM事業の一部の運営をこれら5社に承継する基本合意書の締結を決議しました。
- 当社連結子会社で子ども向けアミューズメント事業を運営する株式会社イオンファンタジー、及び株式会社ダイエーの完全子会社で、ファミリー向けアミューズメント事業を運営する株式会社ファンフィールドは、3月開催の両社取締役会において、株式会社イオンファンタジーを存続会社とする合併契約の締結を決議しました。国内アミューズメント施設運營業界において売上高No.1企業の誕生となる本合併により、統合効果を最大限に活かす圧倒的な事業競争力の獲得とともに、海外を含めたさらなる成長を加速します。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益6,628億11百万円(対前年同四半期比97.5%)、営業損失47億90百万円(前年同四半期より39億67百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社は、各地域カンパニーへの商品部を中心とした人材配置や権限委譲に加え、接客レベルの向上に向けた売場人員の拡充等、現場力を一層強化する組織改革を実施しました。新たな組織体制のもと、引き続き「売場の専門店化」や「PB(プライベートブランド)の強化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」を推進するほか、地場生鮮商品を充実させた品揃えや地域限定商品の開発等、地域密着経営の深耕に取り組み、収益の拡大を図りました。これらの結果、3月度は、消費税増税前の駆け込み需要が発生した前年の反動を受けたものの、4月度、5月度の既存店売上高は大幅に伸長し、当四半期の既存店売上高は、対前年同四半期比97.3%(内訳は衣料96.5%、食品99.1%、住居余暇93.6%)となりました。直営荒利益率は、衣料品部門において季節商品の売

上が低調に推移したこと等が主な要因となり、前年同四半期実績を0.6ポイント下回りました。また、既存店販管費は、店舗オペレーションの効率化等の経費コントロールが奏功し、対前年同四半期比99.9%となりました。

<SM・DS事業>

SM・DS事業は、営業収益7,676億92百万円（対前年同四半期比128.6%）、営業利益29億65百万円（前年同四半期より72億38百万円の増益）となりました。

マックスバリュ北海道株式会社は、圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の展開品目数の増加により、お客さまの低価格・節約志向への対応を強めたほか、イオンの電子マネー「WAON」の会員拡大キャンペーンを継続展開し、集客力が向上しました。

マックスバリュ東北株式会社は、夕食に最適な惣菜の品揃えを充実した「4時からデリカ」の展開とともに、健康志向の高まりに応えるデリカ商材の拡充を図りました。また、火曜日や水曜日等の得意日における販売強化をあわせて進め、収益を大幅に改善しました。

マックスバリュ東海株式会社は、地域の特性を活かす取り組み「じもの日」の開催に加え、惣菜、冷凍食品及び調理・加工済食品を中心とする簡易・簡便食品の拡充等を推進し、お客さまのライフスタイル変化への対応強化に努めました。結果、同社の業績は、増収増益となりました。

<小型店事業>

小型店事業は、営業収益843億31百万円（対前年同四半期比115.9%）、営業利益2億21百万円（前年同四半期より9億59百万円の増益）となりました。

ミニストップ株式会社は、店内加工ファストフードの品揃えの充実や、チルド弁当・冷し麺のリニューアル、また新型コーヒーマシンの導入等の店舗改装に取り組み、既存店の競争力向上に努めました。とりわけ、同社が強みとする店内加工ファストフード部門においては、「ソフトクリーム バニラ」の2年連続となるモンドセレクション最高金賞の受賞に加え、20周年を迎える「ハロハロ」等のコールドデザート商品が計画を大幅に上回って推移する等、大変好評を博す結果となりました。同部門の好調な業績が下支えとなり、国内の既存店日販は前年同期比100.5%と伸長しました。海外では、引き続き韓国や中国において新規出店を進め、フィリピン、ベトナム、インドネシアを含む当四半期末の海外店舗数は2,572店舗と順調に拡大しました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益1,436億80百万円（対前年同四半期比357.9%）、営業利益33億84百万円（同613.4%）となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社（2014年11月に当社の連結子会社へ移行）は、「ドラッグストアと調剤薬局の併設」、「深夜営業」、及び「カウンセリング営業及び介護」を柱とした店舗の改装を進め、採算性の向上を図る事業モデルの確立に努めたほか、国内における事業基盤を一層強化するべく、3月、関西地区を基盤に事業展開するタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を完全子会社化しました。

株式会社CFSコーポレーションは、競争力の高い店舗モデルの構築に向け、調剤部門や冷凍食品・日配品等を充実する既存店舗の活性化や、採算性を高める店舗のリロケーションを実施し、収益性が向上しました。さらに、AED（自動体外式除細動器）や血液検査サービス、及びATM（現金自動預け払い機）等の導入を進め、店舗の付加サービスの拡充を図りました。これら取り組みの結果、同社の営業収益・営業利益は過去最高となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益846億18百万円（対前年同四半期比113.9%）、営業利益124億55百万円（同128.0%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社では、クレジット事業において、カード会員募集に引き続き注力するとともに、無金利分割払いキャンペーンや、イオングループのSCに出店する専門店との

共同企画の実施等、グループネットワークを活用した販促企画に取り組み、カードショッピング取扱高が伸長しました。カードキャッシングについては、A T Mにおける少額利用の開始や返済サービス提携銀行の拡充等に努め、お客さまの利便性向上と利用機会の拡大を図りました。海外事業では、香港、タイ、マレーシアそれぞれで上場する主要3社を中心に業容を拡大するほか、インドネシアにおけるグループの第1号S C「イオンモールB S D C I T Y」にて、新たにクレジットカード会員の募集を開始しました。電子マネー事業では、利用金額の一部を自治体等に寄付する「ご当地WAON」や、サッカーを通じた地域振興を目的に、Jリーグに所属するクラブ運営会社との提携により新たに発行を開始した「サッカー大好きWAON」等、地域に根ざす活動への取り組みが奏功し、当四半期末における「WAON」の累計発行枚数は約5,011万枚、取扱高は約5,039億円(対前年同期比109.2%)と順調に増加しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益663億50百万円(対前年同四半期比112.5%)、営業利益113億40百万円(同116.3%)となりました。

イオンモール株式会社は、沖縄県における本格的なリゾートモール「イオンモール沖縄ライカム」、及び北海道のJ R旭川駅に直結した複合ビルに出店する「イオンモール旭川駅前」の開設とともに、国内5箇所の既存S Cをリニューアルしました。国内では、新規テナント導入や既存テナントの業態転換・移転等によるこれらの大型活性化に加え、「イオンカード」や「WAON」等のグループインフラを活用した販促企画の展開及びお客さま参加型イベントを開催し、集客力の向上を図りました。海外では、中国江蘇省蘇州市に第2号店となる「イオンモール蘇州園区湖東」を開設したほか、広東省及び浙江省、並びにベトナム ハノイ市における第1号店の開設に向け準備を進めました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,865億16百万円(対前年同四半期比101.9%)、営業利益77億76百万円(同103.2%)となりました。

イオンディライト株式会社は、主力事業である総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)において、国内の医療関連施設や金融機関、中国におけるイオングループの商業施設に対する管理サービスの提供を推進しました。また、同事業のさらなる拡大を図るため、ベトナムのハノイに支店を新設し、海外における事業基盤の一層強化に努めました。

株式会社ジーフットは、グループ店舗内への出店拡大やインバウンド消費に対応する品揃えの充実、また、国内で靴の独占販売契約を締結した米国発の人気ブランド「K e d s」商品の好調な売れ行き等により、収益性は大幅に向上しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,174億38百万円(対前年同四半期比126.9%)、営業利益7億44百万円(同296.0%)となりました。

ベトナムでは、地域のお客さまニーズへの対応強化や商品調達に関するノウハウの相互共有を目的に、1月、現地でS M事業を運営するF I V I M A R T社及びC I T I M A R T社との資本・業務提携に合意しました。マレーシアにおいては、4月1日からの物品・サービス税(G S T)導入前の駆け込み需要への対応を強化するべく、食品・日用品を中心とした最寄品の価格訴求及び拡充に努めた結果、同国で事業展開するイオンマレーシア(AEON Co. (M) Bhd.)及びイオンビッグマレーシア(AEON BIG(M) SDN. BHD.)の業績が好調に推移しました。中国では、春節に関連した品揃えや売場展開の強化により、売上の拡大を図るとともに、イオンモール株式会社が5月に開設を予定する「イオンモール蘇州園区湖東」への出店準備を着実に進めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から3,437億69百万円増加し、8兆2,035億72百万円(前期末比104.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が1,532億83百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,132億68百万円、新規連結となった株式会社カスミ及びその子会社の資産も含め有形固定資産が903億94百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から3,019億48百万円増加し、6兆3,317億71百万円(同105.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、新規連結子会社の影響や金融子会社等において支払手形及び買掛金が772億72百万円増加した他、預り金等の流動負債その他が800億10百万円、短期借入金が増加した553億88百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から418億21百万円増加し、1兆8,718億1百万円(同102.3%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2015年4月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,684百万円減少し、退職給付に係る負債が2,389百万円増加し、利益剰余金が3,244百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(国内連結子会社におけるクレジットカードの発行費用に関する会計処理)

総合金融事業を営む国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、より多くの顧客関連情報を蓄積できる I Cカードへの切替及び I Cカードへの更新前倒しの方針を決定したことに伴い、I Cカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、2014 年 7 月以降に発行する I Cカードの発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 847 百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 1 四半期連結会計期間末において、7,316 百万円、5,765,400 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は 7,800 百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,176	723,610
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,167,944
有価証券	194,220	216,638
たな卸資産	557,331	551,038
繰延税金資産	45,070	48,245
営業貸付金	319,995	328,485
銀行業における貸出金	1,027,659	1,180,942
その他	256,430	277,991
貸倒引当金	△48,938	△51,762
流動資産合計	4,217,621	4,443,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,371,993	1,394,085
工具、器具及び備品（純額）	192,256	202,475
土地	763,257	794,863
建設仮勘定	88,896	113,520
その他（純額）	50,824	52,678
有形固定資産合計	2,467,229	2,557,624
無形固定資産		
のれん	191,035	195,246
ソフトウェア	61,752	65,131
その他	49,191	50,515
無形固定資産合計	301,979	310,892
投資その他の資産		
投資有価証券	211,579	223,585
退職給付に係る資産	43,183	42,916
繰延税金資産	77,933	76,562
差入保証金	418,090	424,960
その他	149,249	151,117
貸倒引当金	△27,064	△27,220
投資その他の資産合計	872,972	891,921
固定資産合計	3,642,181	3,760,438
資産合計	7,859,803	8,203,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,674	1,023,947
銀行業における預金	1,936,605	1,968,682
短期借入金	232,167	287,556
1年内返済予定の長期借入金	225,367	233,052
1年内償還予定の社債	42,448	22,653
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	40
コマーシャル・ペーパー	63,000	68,659
未払法人税等	42,809	28,458
賞与引当金	18,525	34,235
店舗閉鎖損失引当金	4,267	4,175
ポイント引当金	24,278	23,811
その他の引当金	1,121	446
設備関係支払手形	102,273	75,714
その他	648,592	728,603
流動負債合計	4,288,130	4,500,038
固定負債		
社債	294,978	327,034
新株予約権付社債	90	50
長期借入金	917,819	965,361
繰延税金負債	39,452	41,287
店舗閉鎖損失引当金	6,891	7,485
利息返還損失引当金	4,844	4,237
その他の引当金	6,534	6,427
退職給付に係る負債	51,081	50,937
資産除去債務	70,510	73,242
長期預り保証金	261,080	266,923
その他	88,407	88,745
固定負債合計	1,741,691	1,831,732
負債合計	6,029,822	6,331,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,894
利益剰余金	609,125	599,126
自己株式	△44,235	△43,807
株主資本合計	1,101,792	1,092,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,573	63,715
繰延ヘッジ損益	△3,144	△3,256
為替換算調整勘定	37,587	35,643
退職給付に係る調整累計額	20,497	21,042
その他の包括利益累計額合計	104,513	117,144
新株予約権	1,910	2,095
少数株主持分	621,763	660,340
純資産合計	1,829,980	1,871,801
負債純資産合計	7,859,803	8,203,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
営業収益		
売上高	1,503,626	1,788,663
総合金融事業における営業収益	66,002	75,389
その他の営業収益	143,403	155,364
営業収益合計	1,713,032	2,019,417
営業原価		
売上原価	1,103,419	1,311,004
総合金融事業における営業原価	6,124	8,911
営業原価合計	1,109,544	1,319,916
売上総利益	400,206	477,659
営業総利益	603,487	699,501
販売費及び一般管理費	581,015	664,588
営業利益	22,471	34,913
営業外収益		
受取利息	748	856
受取配当金	312	257
持分法による投資利益	1,544	468
その他	4,753	4,558
営業外収益合計	7,358	6,141
営業外費用		
支払利息	2,940	3,530
その他	1,722	1,739
営業外費用合計	4,663	5,270
経常利益	25,167	35,784
特別利益		
段階取得に係る差益	—	7,473
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,219	—
その他	1,266	1,879
特別利益合計	2,486	9,352
特別損失		
減損損失	1,499	1,908
店舗閉鎖損失引当金繰入額	972	1,564
その他	1,239	2,034
特別損失合計	3,711	5,507
税金等調整前四半期純利益	23,941	39,628
法人税、住民税及び事業税	17,851	21,921
法人税等調整額	△2,823	1,861
法人税等合計	15,027	23,782
少数株主損益調整前四半期純利益	8,914	15,846
少数株主利益	7,603	10,825
四半期純利益	1,310	5,020

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,914	15,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,548	14,912
繰延ヘッジ損益	△755	△840
為替換算調整勘定	△5,399	△2,936
退職給付に係る調整額	—	988
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△61
その他の包括利益合計	△2,607	12,063
四半期包括利益	6,306	27,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	17,651
少数株主に係る四半期包括利益	4,724	10,257

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	664,608	594,277	71,383	40,038	66,002	43,959	140,645
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,217	2,731	1,373	107	8,280	14,998	42,343
計	679,825	597,009	72,757	40,146	74,283	58,958	182,989
セグメント利益又は 損失(△)	△822	△4,272	△738	551	9,730	9,747	7,533

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	92,353	1,713,269	1,835	1,715,105	△2,072	1,713,032
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163	85,216	1,388	86,605	△86,605	—
計	92,516	1,798,486	3,224	1,801,710	△88,678	1,713,032
セグメント利益又は 損失(△)	251	21,981	△516	21,465	1,006	22,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおり
ます。

2 外部顧客への営業収益の調整額△2,072百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一
部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△18,178百万円、事業セグメントに帰属しない
グループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益16,064百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,006百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益
850百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益43百万円、セグ
メント間取引消去△87百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	647,176	764,639	82,946	143,600	75,389	49,427	141,715
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,635	3,052	1,385	80	9,229	16,923	44,801
計	662,811	767,692	84,331	143,680	84,618	66,350	186,516
セグメント利益又は 損失(△)	△4,790	2,965	221	3,384	12,455	11,340	7,776

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	117,149	2,022,042	1,532	2,023,575	△4,157	2,019,417
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	289	91,397	1,192	92,590	△92,590	—
計	117,438	2,113,440	2,725	2,116,165	△96,747	2,019,417
セグメント利益又は 損失(△)	744	34,098	△909	33,188	1,724	34,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△4,157百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△18,790百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益14,542百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,724百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,101百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益452百万円、セグメント間取引消去△289百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、グループ構造改革を次のステージへと進め、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)・小型店」事業を「SM・DS」及び「小型店」に、「アセアン」及び「中国」を合わせて「国際」事業にそれぞれ変更しております。なお、主な事業会社の変動として、従来「GMS」事業に含めていた株式会社ダイエー及びその子会社は、「SM・DS」事業に含めることに変更しております。また、従来「その他」に含めていた「ドラッグ・ファーマシー」事業は重要性が増したため、新たに独立した報告セグメントとしております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

社債の発行

当社は、2015年6月2日の代表執行役の決定に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	15,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.472%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2015年7月2日
(7)	償還の方法及び償還期限	2020年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.749%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2015年7月2日
(7)	償還の方法及び償還期限	2022年7月1日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.073%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2015年7月2日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年5月31日)
現金及び預金	811,176	723,610
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,167,944
有価証券	194,220	216,638
たな卸資産	557,331	551,038
営業貸付金	319,995	328,485
銀行業における貸出金	1,027,659	1,180,942
その他	252,562	274,474
流動資産合計	4,217,621	4,443,134
有形固定資産	2,467,229	2,557,624
無形固定資産	301,979	310,892
投資その他の資産	872,972	891,921
固定資産合計	3,642,181	3,760,438
資産合計	7,859,803	8,203,572
支払手形及び買掛金	946,674	1,023,947
銀行業における預金	1,936,605	1,968,682
有利子負債	577,346	626,604
その他	827,504	880,803
流動負債合計	4,288,130	4,500,038
有利子負債	1,267,685	1,347,493
長期預り保証金	261,080	266,923
その他	212,925	217,315
固定負債合計	1,741,691	1,831,732
負債合計	6,029,822	6,331,771
純資産合計	1,829,980	1,871,801
負債純資産合計	7,859,803	8,203,572

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年5月31日)
現金及び預金	326,729	400,412
受取手形及び売掛金	78,508	96,656
たな卸資産	555,330	549,216
その他	475,306	530,456
流動資産合計	1,435,874	1,576,742
有形固定資産	2,432,346	2,522,549
無形固定資産	231,597	239,245
投資その他の資産	899,486	918,880
固定資産合計	3,563,430	3,680,676
資 産 合 計	4,999,305	5,257,418
支払手形及び買掛金	841,616	896,844
有利子負債	336,371	373,518
その他	825,258	893,227
流動負債合計	2,003,246	2,163,590
有利子負債	830,613	876,183
長期預り保証金	261,473	267,302
その他	194,686	200,465
固定負債合計	1,286,773	1,343,951
負 債 合 計	3,290,019	3,507,541
純 資 産 合 計	1,709,285	1,749,876
負債純資産合計	4,999,305	5,257,418

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年5月31日)
現金及び預金	489,222	330,990
受取手形及び売掛金	984,539	1,085,658
有価証券	194,148	216,609
営業貸付金	319,995	328,485
銀行業における貸出金	1,068,749	1,222,032
その他	69,923	66,874
流動資産合計	3,126,577	3,250,651
有形固定資産	35,313	35,505
無形固定資産	70,453	71,717
投資その他の資産	75,470	76,409
固定資産合計	181,237	183,633
資 産 合 計	3,307,815	3,434,284
支払手形及び買掛金	148,548	193,427
銀行業における預金	1,941,388	1,976,481
有利子負債	282,149	294,232
その他	153,495	144,276
流動負債合計	2,525,582	2,608,418
有利子負債	437,164	471,402
その他	26,054	24,735
固定負債合計	463,219	496,137
負 債 合 計	2,988,801	3,104,555
純 資 産 合 計	319,013	329,728
負債純資産合計	3,307,815	3,434,284

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	1,713,032	2,019,417
営業原価	1,109,544	1,319,916
営業総利益	603,487	699,501
販売費及び一般管理費	581,015	664,588
営業利益	22,471	34,913
経常利益	25,167	35,784
税金等調整前四半期純利益	23,941	39,628
四半期純利益	1,310	5,020

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	1,649,715	1,950,072
営業原価	1,099,582	1,311,309
営業総利益	550,132	638,763
販売費及び一般管理費	537,334	615,881
営業利益	12,798	22,882
経常利益	15,327	23,856
税金等調整前四半期純利益	14,009	27,731
四半期純利益	△603	1,998

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	74,283	84,618
営業原価	6,147	8,919
営業総利益	68,135	75,698
販売費及び一般管理費	58,404	63,242
営業利益	9,730	12,455
経常利益	9,960	12,792
税金等調整前四半期純利益	9,931	12,762
四半期純利益	1,913	3,845